



世界初を、
兼松発に。

KG REPORT

ケージ レポート

第130期中間 株主通信

2023年4月1日から2023年9月30日まで

2023 

兼松ならではの事業創造で
新たな時代を切り拓きます。

代表取締役社長 宮部 佳也

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

兼松グループの2024年3月期第2四半期連結業績は、販売が回復傾向にあるモバイル事業や、円安などの影響を受けたエネルギー事業、鋼管事業などを中心に増収となりました。堅調に推移したICTソリューション事業や鋼管事業、航空機関連部品の取引が好調に推移した航空宇宙事業などが増益となった一方、国内の需要減の影響を受けたエネルギー事業や、海外の相場高や円安などの影響を受けた畜産事業、主要穀物相場が軟調に推移した食糧事業は、好調に推移した前年同期に対して減益となりました。

その結果、前年同期比増収増益となり、第2四半期の過去最高益を更新しました。収益は4,741億円、売上総利益は684億円、営業活動に係る利益は売上総利益の増加などにより224億円となりました。営業活動に係る利益は増加した一方、金融収支は悪化したため、税引前四半期利益は204億円となり、親会社の所有者に帰属する四半

期利益は123億円となりました。

財政状態については、現預金を差し引いたネット有利子負債は、兼松エレクトロニクスの公開買付け後の完全子会社化に伴う株式取得対価の支払いや運転資金の増加などにより1,745億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積上げおよび円安に伴うその他の資本の構成要素の増加などにより1,467億円となりました。その結果、自己資本比率は20.9%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は1.19倍となりました。

配当については、当社は株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と認識しており、中期ビジョン「future 135」においては、総還元性向30~35%を目標として掲げております。中間配当は、期初公表どおり45.0円とさせていただきます。年間配当予想は1株当たり90.0円、配当性向は32.0%になる見込みです。

株主の皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

宇宙産業の発展に向けて 地球低軌道の事業化で 新しい経済圏を創出

国際宇宙ステーション(ISS)は、2030年までの運用が予定されており、退役後の民間企業による商用宇宙ステーション事業の在り方が米国を中心に議論されています。

兼松は、20年以上前から宇宙ビジネスを手掛け、現在では開発などの付加価値のあるサービス提供や新たな宇宙事業開発に向けた取組みも推進し、米Sierra Space社と提携することで地球低軌道における商用宇宙ステーション利用による事業開発に注力しています。

そのような中、兼松は、2023年9月にSierra Space社、株式会社三菱UFJ銀行、東京海上日動火災保険株式会社とアジア太平洋地域における戦略的パートナーシップ契約を締結しました。4社は、2022年10月にJAXAによる調査に参画し、ISS退役後の地球低軌道活動や2025年以降の地球低軌道活動の在り方を協議して、課題や事業モデルの提言を行いました。

本パートナーシップを通じてSierra Space社が推進する地球低軌道の事業化を後押しすることで、日本国内の宇宙産業サプライチェーンの更なる拡大や新しい経済圏の創出、大分県を中心とした地域経済および日本の宇宙産業の発展に貢献します。



地球低軌道の事業化イメージ
(シエラスペース提供)

Sierra Space社の活動予定

◆ ~2030年初頭

大分空港をアジア拠点・宇宙港として、次世代宇宙往還機「Dream Chaser®」によるISSへの補給ミッションを開始予定。実現すれば日本全体で約3,500億円、大分県内で約350億円の経済波及効果がある見込みです。2020年代後半には、有人機の運用開始を予定しています。

◆ 2026年

商用宇宙ステーション「Pathfinder」を打ち上げ予定。「Pathfinder」は、宇宙空間の微小重力環境を利用した生命科学や物質・物理化学などの分野における学術的科学研究、創薬開発などの応用利用研究のほか、エンターテインメント分野での利用も期待されています。

Sierra Space Corporation

- 設 立：2021年6月1日
- 所 在 地：米国コロラド州デンバー
- 事業概要：宇宙機器・サブシステム、往還機および商用宇宙ステーションの開発

持続可能な社会の構築に向けて 循環型ビジネスの推進

酵素リサイクル技術を活用

プラスチックリサイクル事業

廃PET樹脂は、着色や汚れでリサイクルできない、リサイクルによる品質の劣化や変色、不純物の残留といった課題があります。

この課題の解決に向けて、兼松は、環境技術スタート

アップ企業の豪Samsara Eco社へ出資しました。同社は、短時間でプラスチックを原料にまで分解できる独自の酵素リサイクル技術を有しています。この技術は、不純物や添加剤などを含むプラスチックでも繰り返し新品に生まれ変わらせることができるだけでなく、リサイクル過程におけるGHG排出量を従来と比較して大幅に削減することが可能です。

兼松は、幅広いネットワークを活用し、日本・アジアでのプラスチック回収からリサイクル樹脂の製造・供給までのサプライチェーン構築を推進し、プラスチックリサイクル事業を通じて循環型経済への移行に貢献します。



Samsara Eco社

- 設立：2021年
- 所在地：オーストラリア
- 事業概要：プラスチックリサイクル事業

兼松は、持続可能な社会の実現に貢献することを目指し、リサイクル事業を通じたGHG排出量の削減と循環型ビジネスの確立に取り組んでいます。

CCUS技術の活用に向けて

カーボンリサイクル事業

兼松は、CO₂を回収・貯蓄・活用(CCUS)する技術の開発に向け、株式会社カーボンフライ、株式会社エフ・シー・シーと共同で、カーボンリサイクル事業の検討を開始しました。カーボンフライ社が保有するカーボンナノチューブ(CNT)製造の独自技術を活用し、化学品工場などで排出されるCO₂からCNTを生産する技術を開発します。将来的には、CNT生産に必要な材料を全て空気中から確保し、「空気から生産するCNT」という究極のグリーンマテリアルにすることを目指します。

当該事業では、兼松をハブとするオープンな枠組みの中で、CO₂を高付加価値なグリーンマテリアルに再利用するための技術とサプライチェーンを構築し、循環型経済への移行に向けたソリューションを創出します。



(単位:百万円)

	前第2四半期 2022年4月 1日- 2022年9月30日	当第2四半期 2023年4月 1日- 2023年9月30日
収益	449,459	474,129
Point 営業活動に係る利益	22,052	22,407
税引前四半期利益	21,382	20,373
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	12,212	12,339
基本的1株当たり 四半期利益(円)	146.21	147.69
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,791	1,789
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,535	△1,818
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,292	△31,991
現金及び現金同等物の 四半期末残高	82,286	48,266

	前期末 2023年3月31日	当第2四半期末 2023年9月30日
資産合計	677,588	703,338
資本合計	143,423	163,277
親会社の所有者に帰属する 持分 ^{※1}	128,525	146,716
親会社所有者帰属 持分比率(%) ^{※2}	19.0	20.9
ネット有利子負債 ^{※3}	147,948	174,539
ネットDER(倍) ^{※4}	1.15	1.19

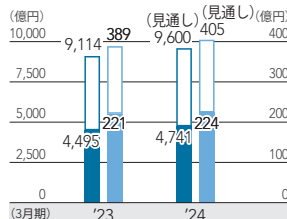
Point

営業活動に係る利益

過去最高益となる224億円となりました。

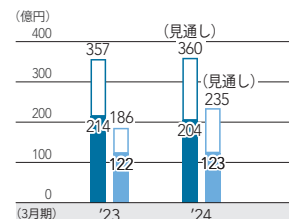
収益／営業活動に係る利益

収益(左軸) □ 通期 ■ 第2四半期
営業活動に係る利益(右軸) □ 通期 ■ 第2四半期



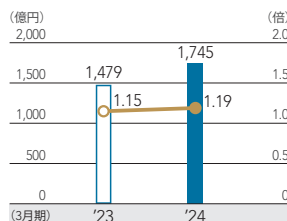
税引前四半期利益／
親会社の所有者に帰属する四半期利益

税引前四半期利益 □ 通期 ■ 第2四半期
親会社の所有者に帰属する □ 通期 ■ 第2四半期
四半期利益



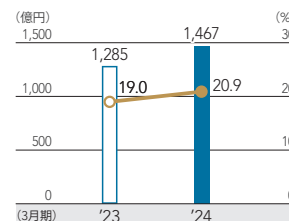
ネット有利子負債^{※3}／ネットDER^{※4}

ネット有利子負債(左軸) □ 期末 ■ 第2四半期末
ネットDER(右軸) ○ 期末 ● 第2四半期末



自己資本^{※1}／自己資本比率^{※2}

自己資本(左軸) □ 期末 ■ 第2四半期末
自己資本比率(右軸) ○ 期末 ● 第2四半期末



1株当たり配当金(円)

2023年3月期

中間配当	37.5
期末配当	37.5
年間配当	75.0

2024年3月期

中間配当	45.0
期末配当(予想)	45.0
年間配当(予想)	90.0

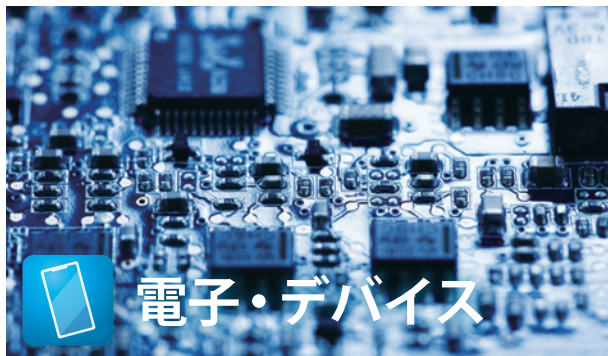
(注) 当社は国際会計基準(IFRS)を適用しています。

- ※1 親会社の所有者に帰属する持分＝自己資本
- ※2 親会社所有者帰属持分比率＝自己資本比率(＝自己資本／総資産)
- ※3 ネット有利子負債は、リース負債を除いた社債および借入金の合計額から現預金を差し引いた額
- ※4 ネットDER＝ネット有利子負債／自己資本

2024年3月期の見通し

収益	9,600億円
営業活動に係る利益	405億円
税引前利益	360億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	235億円

セグメント別概況



電子・デバイス

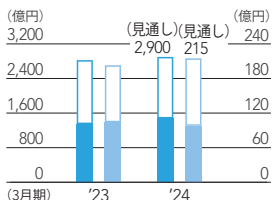
収益 [前年同期比]

1,476 億円 +9.7%

セグメント利益* [前年同期比]

98 億円 △5.6%

収益(左軸) □ 通期 ■ 第2四半期
セグメント利益(右軸) □ 通期 ■ 第2四半期



主要事業

- 半導体装置
- 電子部品・材料
- 電子機器
- 半導体・デバイス
- ICTソリューション
- モバイル ● CCTVシステム
- データ・AI・SaaS

主要グループ会社

- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 兼松サステック
- 兼松フューチャーテックソリューションズ
- 兼松アドバンスド・マテリアルズ
- ジー・プリンテック
- 日本データ取引所

ICTソリューション事業、 モバイル事業が増益

当第2四半期においては、ICTソリューション事業は、セキュリティ対策やDX需要の高まりを背景としたネットワークおよびセキュリティ関連の案件が堅調に推移したことに加え、兼松エレクトロニクスの100%株式取得による効果もあり、増益となりました。モバイル事業は、店舗再編などを行った結果、前年同期比で増益となりました。

* セグメント利益＝営業活動に係る利益



食料

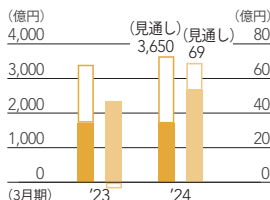
収益 [前年同期比]

1,706 億円 △1.3%

セグメント利益* [前年同期比]

53 億円 +12.8%

収益(左軸) □ 通期 ■ 第2四半期
セグメント利益(右軸) □ 通期 ■ 第2四半期



主要事業

- 食品原料(農産・水産・飲料・酒類)
- 調理工加工食品
- 農産加工品
- 畜肉原料(牛・豚・鶏等)
- 畜産加工品
- 穀物・食品大豆・油糧種子
- 飼料原料、配合飼料

主要グループ会社

- 兼松食品
- 兼松アグリテック
- 兼松ソイテック
- Kanemory Food Service
- KAI Enterprises
- KG Agri Products

畜産事業、食糧事業が減益

当第2四半期においては、畜産事業は、海外の相場高や円安などの影響を受け、好調に推移した前年同期比で減益となりました。食糧事業は、主要穀物相場が軟調に推移し、好調に推移した前年同期比で減益となりました。

セグメント別概況



鉄鋼・素材・プラント

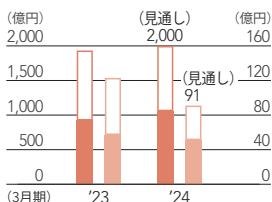
収益 [前年同期比]

1,056 億円 +14.5%

セグメント利益* [前年同期比]

51 億円 △11.2%

収益(左軸) □ 通期 ■ 第2四半期
セグメント利益(右軸) □ 通期 ■ 第2四半期



主要事業

- 鉄鋼
- 鋼管
- 化学品
- エネルギー
- プラント・船舶
- 工作機械・産業機械

主要グループ会社

- Steel Service Oilfield Tubular
- Benoit Premium Threading
- 兼松トレーディング
- 兼松ペトロ
- 兼松ケミカル
- 兼松ウエルネス
- 兼松ケージーケイ

鋼管事業が増益、エネルギー事業、工作機械・産業機械事業は減益

当第2四半期においては、鋼管事業は、堅調なエネルギー需要から北米における取引が好調に推移し増益となりました。エネルギー事業は、国内の需要減の影響を受け、好調に推移した前年同期比で減益となりました。工作機械・産業機械事業は、仕入コストや販管費の上昇により前年同期比で減益となりました。

※ セグメント利益＝営業活動に係る利益



車両・航空

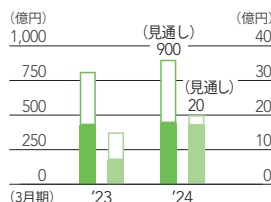
収益 [前年同期比]

442 億円 +3.7%

セグメント利益* [前年同期比]

17 億円 +150.1%

収益(左軸) □ 通期 ■ 第2四半期
セグメント利益(右軸) □ 通期 ■ 第2四半期



主要事業

- 車両・車載部品
- 航空宇宙

主要グループ会社

- 兼松エアロスペース
- カネヨウ
- データ・テック
- Kanematsu Ventures
- KG Aircraft Rotables

航空宇宙事業、車両・車載部品事業ともに増益

当第2四半期においては、航空宇宙事業は、航空機関連部品の取引が好調に推移し前年同期比で増益となりました。車両・車載部品事業は、市況改善などにより前年同期比で増益となりました。

会社情報 (2023年9月30日現在)

会社概要

社名	兼松株式会社
英文社名	KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
資本金	27,781,141,350円
従業員数	連結8,342名(内、出向者を含む単体818名)

役員

取締役および監査役

代表取締役会長	谷川 薫
代表取締役社長	宮部 佳也
取締役	蔦野 哲郎
取締役	榎谷 修司
取締役	田原 祐子
取締役	田中 一弘
取締役	笹 宏行
監査役(常勤)	平井 基壽
監査役(常勤)	田島 良雄
監査役	倉橋 雄作
監査役	稲葉 喜子

執行役員

社長	宮部 佳也
専務執行役員	本下 俊秀
専務執行役員	菅 栄治
常務執行役員	原田 雅弘
上席執行役員	蔦野 哲郎
上席執行役員	城所 僚一
上席執行役員	山科 裕司
執行役員	岩田 修
執行役員	村松 陽一郎
執行役員	中嶋 潤
執行役員	橋本 徹
執行役員	西村 浩一
執行役員	藤田 彰彦
執行役員	楠田 香
執行役員	榎谷 修司

- (注) 1. 取締役 田原祐子、田中一弘、笹 宏行の各氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 倉橋雄作、稲葉喜子の両氏は社外監査役であります。
 3. 田原祐子、田中一弘、笹 宏行、倉橋雄作、稲葉喜子の各氏は、
 (株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株式データ (2023年9月30日現在)

株式の状況

発行済株式の総数(自己株式265,317株を含む)	84,500,202株
株主数	36,716名

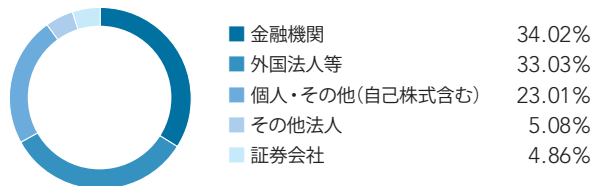
大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,435	14.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,009	5.94
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,547	3.02
東京海上日動火災保険株式会社	2,322	2.75
JPモルガン証券株式会社	1,537	1.82
MSIP CLIENT SECURITIES	1,488	1.76
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	1,434	1.70
株式会社三菱UFJ銀行	1,417	1.68
農林中央金庫	1,249	1.48
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	1,162	1.37

(注)持株比率は自己株式(265,317株)を控除して計算しております。

株式の分布状況

所有者別



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告による 公告をすることができない場合は、東京都におい て発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス https://www.kanematsu.co.jp
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京(証券コード:8020)

【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えております。現在お届けいただいておりますご氏名(法人の場合は商号および代表者名)・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが**株主さまの口座のある証券会社等**にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



表紙について 兼松グループのブランドイメージ構築やステークホルダーへの訴求力向上を目的に、書籍の装画などで人気のイラストレーター：げみ氏のイラストを用いた広告を作成しました。「世界初を、兼松発に。」というコピーのもと、未来志向や技術革新への対応にも強い商社であると感じ取っていただければ幸いです。